

介護保険事業特別会計

1. 制度の概要

(1) 介護保険制度について

介護保険制度は、加齢に伴い要介護状態となった方が必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を受け、自立した日常生活を営むことができるためのしくみとして平成12年4月より開始されました。平成18年4月からは介護予防給付が導入され、できるだけ介護が必要とならないよう、予防事業の実施や、相談・介護マネジメントなど総合的な支援を行うため、地域包括支援センターを設置しました。

制度がスタートしてから20年が経過し、高齢化の進展に伴い、認知症や介護を必要とする高齢者の増加、介護期間の長期化が見られます。その一方で、核家族化の進行、介護する家族の高齢化など、要介護高齢者を取り巻く環境は変化しており、今後の介護ニーズはますます増大するものと思われま

(2) 受給資格

大山崎町に住所を有する65歳以上の要介護(要支援)認定者

大山崎町に住所を有する40歳から64歳の要介護(要支援)認定者

(3) 被保険者数 (単位：人)

第1号被保険者数 (平成31年3月末現在)
4,463

(単位：人)

昨年度からの増加数	転入	職権復活	65歳到達	適用除外 非該当	その他	合計
	35	3	167	0	0	205
昨年度からの減少数	転出	職権喪失	死亡	適用除外 該当	その他	合計
	39	1	121	0	6	167

2. 要介護認定の状況

(1) 要介護(要支援)認定者数

(平成31年3月末現在)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	119 人	118 人	177 人	145 人	117 人	113 人	70 人	859 人
第2号被保険者	1 人	2 人	3 人	4 人	0 人	2 人	2 人	14 人
計	120 人	120 人	180 人	149 人	117 人	115 人	72 人	873 人

(2) 申請状況

(平成30年4月～平成31年3月)

新規申請	更新申請	変更申請	計
169 件	368 件	85 件	622 件

(3) 認定審査会審査状況

(平成30年4月～平成31年3月)

審査件数	審 査 結 果							
	自 立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
589 件	6 件	59 件	58 件	127 件	97 件	84 件	92 件	66 件

(4) 事業対象者認定 2人 (平成31年3月末現在)

(5) 負担割合判定

(平成31年3月末現在)

	事業対象者	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
1割負担 729人	2 人	98 人	102 人	145 人	126 人	98 人	95 人	63 人
2割負担 111人	0 人	13 人	16 人	27 人	18 人	15 人	16 人	6 人
3割負担 35人	0 人	9 人	2 人	8 人	5 人	4 人	4 人	3 人

3. サービス利用実績(平成30年3月～平成31年2月提供分)

【居宅(介護予防)サービス】

(単位：件)

介護度	種類	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護(デイサービス)	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護
要支援1		-2	0	11	0	13	0	260	4	0
要支援2		-1	0	16	16	14	0	340	9	3
要介護1		470	12	146	97	213	776	511	87	9
要介護2		500	5	255	110	339	886	362	175	25
要介護3		271	0	76	95	387	501	223	229	33
要介護4		188	0	71	76	522	361	80	166	27
要介護5		205	84	62	76	356	174	63	120	32
合計		1,631	101	637	470	1,844	2,698	1,839	790	129

保険給付費(円)	80,138,087	5,328,145	26,141,993	13,618,888	15,059,092	197,665,570	95,927,759	49,939,657	9,399,960
----------	------------	-----------	------------	------------	------------	-------------	------------	------------	-----------

介護度	種類	福祉用具貸与	福祉用具購入	住宅改修	特定施設入居者生活介護	介護予防支援 居宅介護支援
要支援1		303	7	4	5	499
要支援2		510	6	10	0	666
要介護1		921	12	22	53	1,576
要介護2		903	15	15	64	1,260
要介護3		638	12	8	56	822
要介護4		379	6	5	86	469
要介護5		355	9	2	20	320
合計		4,009	67	66	284	5,612

保険給付費(円)	51,444,586	1,567,227	3,951,658	52,849,327	70,992,741
----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

【地域密着型サービス】

(単位：件)

介護度	種類	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	地域密着型通所介護	小規模多機能居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
要支援 1		0	0	0	0	0
要支援 2		0	0	0	0	0
要介護 1		0	18	22	30	0
要介護 2		0	13	0	41	11
要介護 3		12	2	0	91	129
要介護 4		7	2	1	90	140
要介護 5		10	12	1	71	63
合計		29	47	24	323	343

保険給付費(円)	6,812,300	3,023,837	2,815,414	83,334,896	99,898,785
----------	-----------	-----------	-----------	------------	------------

【施設サービス】

介護度	種類	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
要支援 1		0	0	0
要支援 2		0	0	0
要介護 1		12	17	0
要介護 2		59	106	0
要介護 3		173	87	2
要介護 4		281	114	55
要介護 5		170	80	63
合計		695	404	120

在宅及び施設サービス合計
1,104
1,589
5,004
5,144
3,847
3,126
2,348
22,162

保険給付費(円)	180,166,878	102,738,011	43,938,008
----------	-------------	-------------	------------

1,196,752,819

4. 保険料の状況

(1) 保険料の所得段階別の賦課状況

(平成31年3月末現在)

所得段階	対象となる方	人数
第1段階	次の①～③いずれかに該当する方(①生活保護受給者②老齢福祉年金受給者で、本人及び世帯全員が住民税非課税の方③本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の方)	587人
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が120万円以下の方	279人
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で、第2段階対象者以外の方	264人
第4段階	本人が住民税非課税で、同じ世帯の中に住民税課税者があり、前年の本人の課税年金等収入と合計所得金額が80万円以下の方	686人
第5段階	本人が住民税非課税で、同じ世帯の中に住民税課税者がいる方	603人
第6段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が120万円未満の方	576人
第7段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が120万円以上190万円未満の方	767人
第8段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が190万円以上290万円未満の方	392人
第9段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が290万円以上350万円未満の方	94人
第10段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が350万円以上500万円未満の方	109人
第11段階	本人が住民税課税で、前年の本人の合計所得金額が500万円以上の方	106人
合計		4,463人

(2) 保険料の収納状況

		収 納 率 (収入金額－還付未済額) / 調定金額
現年賦課	特別徴収	100.0%
	普通徴収	94.0%
	特別徴収及び普通徴収	99.6%
滞納繰越		15.9%
現年賦課及び滞納繰越		98.2%

(3) 納付方法状況 (平成31年3月末現在)

特別徴収対象者	4,115 人	92.2%
普通徴収対象者	348 人	7.8%
計	4,463 人	100.0%

(4) 口座振替利用状況 (平成31年3月末現在)

自主納付	255 人	73.3%
口座振替	93 人	26.7%
計	348 人	100.0%

5. 地域包括支援センター、地域支援事業

(1) 一般介護予防事業

事業名	内容	区分	決算額	内訳
①コミュニティカフェ推進事業	閉じこもり予防を主な目的として、誰もが憩えるサロン型カフェや巡回型カフェを設置した。	委託料	1,900,000 円	サロン型カフェ 48回 巡回型カフェ 21回
②介護予防普及啓発事業	介護予防の運動教室等を実施した。	委託料	2,486,205 円	全142回 参加者数 延べ2,837人

(2) 権利擁護事業

成年後見人制度利用支援	判断能力の不十分な方々を保護し、支援するため、成年後見人の利用に係る費用を助成した。	扶助費	0 円	対象件数 0件
-------------	--	-----	-----	---------

(3) 包括的支援事業

地域包括支援センター運営	地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談・支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント支援事業を実施した。	委託料	11,825,291 円	相談件数 延べ5,104件
--------------	--	-----	--------------	---------------

(4) 任意事業

①紙おむつ給付	在宅の要介護高齢者に紙おむつを給付した。	扶助費	992,328 円	利用者数 37人
②もの忘れ検診	認知症の早期発見と早期支援に結びつけるために40歳から80歳の5歳きざみの対象者に実施した。	需用費	34,996 円	対象者数 1,852人
		役務費	104,032 円	
		委託料	129,948 円	

(5) 生活支援体制整備事業

生活支援コーディネーター配置	生活支援コーディネーターを配置し、地域における高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進した。	委託料	6,000,000 円	配置人数 1人
----------------	--	-----	-------------	---------

(6) 認知症総合支援事業

①認知症地域支援推進員配置	認知症地域支援推進員を配置し、認知症に関する相談業務の充実を図り、介護者教室等を開催した。	委託料	3,900,000 円	配置人数 1人
②認知症初期集中支援チーム	認知症初期集中支援チームを設置し、他職種による早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築した。	報償費	105,000 円	対応件数 2件